

平成 26 年度事業計画（第 5 年度）

自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日

平成 25 年度に引き続き、「研究助成事業」、「研究会（学会を含む）助成事業」並びに「研究者の海外派遣援助事業」を実施し、わが国の学術及び文化の向上発展に寄与することを目的とします。

事業実施に当たっては、基本財産の運用益を有効に活用するため、引き続き経常的経費の節約につとめます。

1. 研究助成

(1) 対象

自然科学分野はエレクトロニクスを中心とする自然科学の研究を行う研究者又は、研究グループ。

人文・社会科学分野は国際化にともなう法律、経済、社会、文化等に係る諸問題に関する研究を行う研究者又は、研究グループ。

(2) 助成金額

総額 165,000 千円以内とする。

(3) 選考方法

関連する学協会の代表者又は、大学の学部長等に推薦を依頼し、選考委員会において選考の上、理事会で決定後、評議員会で承認する。

2. 研究会（学会を含む）助成

(1) 対象

自然科学分野はエレクトロニクスを中心とする自然科学の研究を行い日本国内で開催される研究会・学会。

人文・社会科学分野は国際化にともなう法律、経済、社会、文化等に係る諸問題に関する研究を行い日本国内で開催される研究会・学会。

(2) 助成金額

総額 17,000 千円以内とする。

(3) 選考方法

関連する学協会の代表者又は、大学の学部長等に推薦を依頼し、選考委員会において選考の上、理事会で決定後、評議員会で承認する。

3. 研究者の海外派遣援助

(1)対象

自然科学分野はエレクトロニクスを中心とする自然科学の研究を、海外で行う研究活動、あるいは海外で開催される国際会議、シンポジウム等で研究発表する場合の海外派遣。

人文・社会科学分野は国際化にともなう法律、経済、社会、文化等に係る諸問題に関する研究を、海外で行う研究活動、あるいは海外で開催される国際会議・シンポジウム等で研究発表する場合の海外派遣。

(2)派遣期間

通例3ヶ月以内とする。

(3)援助金額

総額 18,000 千円以内とする。

(4)選考方法

関連する学協会の代表者又は、大学の学部長等に推薦を依頼し、選考委員会において選考の上、理事会で決定後、評議員会で承認する。

◎助成（援助）金額合計

単位(千円、件)

項目	合計		自然科学系		人文・社会科学系	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1. 研究助成	100 件程度	165,000	80	140,000	20	25,000
2. 研究会(学会)助成	27 件程度	17,000	25	16,000	2	1,000
3. 研究者海外派遣援助	73 件程度	18,000	56	14,000	17	4,000
合計	200 件程度	200,000	161	170,000	39	30,000

4. 年報発行

当財団の事業活動並びに研究助成の成果報告を年報にまとめ関係者に配付する。

収支予算書(26)

平成26年4月1日 から 平成27年3月31日まで

単位 :円)

科目	H26年度予算額 (A)	H25年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	228,454,988	(184,967,295)	(43,487,693)
基本財産受取利息	53,812,408	60,222,595	▲ 6,410,187
基本財産受取配当金	174,642,580	124,744,700	49,897,880
② 雑収益	1,334,329	1,125,191	209,138
経常収益計	229,789,317	186,092,486	43,696,831
(2) 経常費用			
① 事業費	217,679,000	(196,521,000)	21,158,000
研究助成金	165,000,000	150,000,000	15,000,000
研究会助成金	17,000,000	15,000,000	2,000,000
海外派遣援助金	18,000,000	15,000,000	3,000,000
選考費	12,168,000	11,010,000	1,158,000
印刷製本費	5,511,000	5,511,000	0
② 管理費	(17,945,200)	(15,628,000)	2,317,200
給与及手当	5,400,000	5,400,000	0
会議費	5,559,000	5,240,000	319,000
旅費交通費	260,000	250,000	10,000
通信費	602,000	643,000	▲ 41,000
賃借料	88,200	89,000	▲ 800
雑費	6,036,000	4,006,000	2,030,000
経常費用計	235,624,200	212,149,000	23,475,200
当期経常増減額	▲ 5,834,883	▲ 26,056,514	20,221,631
当期一般正味財産増減額	▲ 5,834,883	▲ 26,056,514	20,221,631
一般正味財産期首残高	438,816,508	452,538,917	▲ 13,722,409
一般正味財産期末残高	432,981,625	426,482,403	6,499,222
II. 指定正味財産増減の部			
① 基本財産受取寄付金	300,000,000	300,000,000	0
② 基本財産評価損(▲)益	0	0	0
③ 基本財産受取利息	53,053,922	59,912,308	▲ 6,858,386
④ 基本財産受取配当金	174,642,580	124,744,700	49,897,880
⑤ 投資有価証券利息	3,734,310	1,067,680	2,666,630
⑥ 一般正味財産への振替額	228,454,988	184,967,295	43,487,693
当期指定正味財産増減額	302,975,824	300,757,393	2,218,431
指定正味財産期首残高	20,647,628,476	15,450,925,038	5,196,703,438
指定正味財産期末残高	20,950,604,300	15,751,682,431	5,198,921,869
III. 正味財産期末残高	21,383,585,925	16,178,164,834	5,205,421,091

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

平成 26 年度における借り入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

平成 26 年度における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。